



## 認定住宅等新築等特別税額控除額の計算明細書

(令和4年分以降用)

納税地

氏名

( 年分 )

この明細書は、認定住宅等の新築又は建築後使用されたことのない認定住宅等の取得をして居住の用に供した方が、認定住宅等新築等特別税額控除を受ける場合に、認定住宅等新築等特別税額控除額を計算するために使用します。

詳しくは、「認定住宅等新築等特別税額控除を受けられる方へ」を読んでください。

## 1 共有者の氏名(共有の場合のみ書いてください。)

フリガナ		フリガナ	
氏名		氏名	

## 2 認定住宅等に係る事項

※ 前年分においてこの控除を受けた場合で前年から繰り越された控除未済税額控除額のみについてこの控除を受けるときは、①欄のみ記入します。

居住開始年月日	①	年 月 日
総床面積	②	m <sup>2</sup>
②のうち居住用部分の床面積	③	
床面積1 m <sup>2</sup> 当たりの標準的な なかり増し費用の額	④	45,300 円
あなたの共有持分 ※ 共有の場合のみ書いてください。	⑤	/

「登記事項証明書」の床面積（「区分所有建物の場合は、区分所有する部分の床面積」）を書きます。

不動産番号	
-------	--

家屋の「登記事項証明書」の不動産番号を転記してください。

## 3 税額控除限度額の計算等

※ 前年分においてこの控除を受けた場合で前年から繰り越された控除未済税額控除額のみについてこの控除を受けるときは、⑬欄のみ記入します。

標準的ななかり増し費用の額 ( ④ × ② )	⑥	円
あなたの持分に相当する費用の額 ⑥ 又は ( ⑥ × ⑤ )	⑦	
居住用割合 ( ③ ÷ ② ) ※ 小数点以下第1位まで書きます。	⑧	%
居住用部分に相当する費用の額 ( ⑦ × ⑧ )	⑨	円
認定住宅等限度額	⑩	650万円
⑨と⑩のいずれか少ない方の金額	⑪	円
税額控除限度額 ( ⑪ × 10% )	⑫	(100円未満の端数切捨て)
前年から繰り越された控除未済税額控除額 (前年分の計算明細書の⑳金額)	⑬	

⑧欄の割合が90%以上である場合は、100.0%と書きます。

## 4 本年分で差し引く認定住宅等新築等特別税額控除額の計算等

課税総所得金額に対する税額	⑭	円
配当控除	⑮	
投資税額等控除	⑯	
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除	⑰	
政党等寄附金等特別控除	⑱	
住宅耐震改修特別控除	⑲	
住宅特定改修特別税額控除	⑳	
(⑭－⑮－⑯－⑰－⑱－㉑)	㉑	(赤字のときは0)
認定住宅等新築等特別税額控除額 (⑫と㉑のいずれか少ない方の金額又は ⑬と㉑のいずれか少ない方の金額)	㉒	G01
翌年に繰り越す控除未済税額控除額 ( ⑫ － ㉒ ) ※ 前年に居住の用に供した住宅の場合は「0」となります。	㉓	G02

申告書第一表の「税金の計算」欄の㉑の金額を書きます。

申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅耐震改修特別控除等の「区分」欄に「3」を書き、控除額を転記してください。  
住宅耐震改修特別控除額又は住宅特定改修特別税額控除額がある方は、「区分」欄に「4」を書き、合計額を書きます。

○ この明細書は、申告書と一緒に提出してください。